

第2章 業務

I 総務編

消防財政

令和2年度当消防局における当初予算額の内、歳入は42億7,586万6千円で、その内訳は、分担金及び負担金14.70%、市債80.15%、その他5.15%で、歳出は、141億4923万6千円で、その内訳は、人件費56.38%、物件費6.43%、普通建設事業費25.15%、その他12.04%となっています。

歳 入	
分担金及び負担金	(千円) 628,696
使用料及び手数料	66,212
府支出金	110,548
財産収入	10,250
寄附金	1,000
諸収入	32,159
市債	3,427,000
計	4,275,865

歳 出		
消 防 費	消防総務費	(千円) 6,853,554
	常備消防費	1,147,902
	非常備消防費	15,068
	消防施設費	3,093,598
総 務 費 (総務局所管分)		1,621,966
公債費		1,417,148
計		14,149,236

性 質 別 内 訳		
人件費	(千円) 7,977,451	(%) 56.38
物件費	909,389	6.43
補助費等	271,001	1.91
維持補修費	15,967	0.11
普通建設事業費	3,558,280	25.15
公債費	1,417,148	10.02
計	14,149,236	100.00

本市及び高石市の当初予算額の合計（一般会計）は、4,560 億 2,780 万 8 千円で、消防局予算額との比率は 3.1% となり、対前年度比で 0.29% の増となっています。

なお、高石市の消防委託事務に係る経費の負担額は、6 億 2869 万 6 千円で、対前年度比で 430 万 9 千円の減となっています。

消防費と一般会計との比較及び高石市消防負担額

区分 年度	予算額 (高石市含む) (A)	消防費基準 財政需要額 (高石市含む) (B)	消防局 予算額 (C)	比率 (B) / (A)	比率 (C) / (A)	高石市 消防負担金額
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)
令和2年度	456,027,808	10,463,000	14,149,236	2.29	3.10	628,696
平成31年度	455,746,857	10,399,028	12,810,504	2.28	2.81	633,005
平成30年度	442,830,442	10,494,513	11,400,457	2.37	2.57	604,860

人口 1 人当りの消防費は、15,887 円で、対前年度比で 1,546 円の増、1 世帯当りでは 33,647 円で、対前年度比で 2,958 円の増となっています。

人口・世帯数当りの消防費（高石市含む）

区分 年度	消 防 費 (当初)	人 口	一人当り 消 防 費	世 帯 数	一世帯当り 消 防 費
	(千円)	(人)	(円)	(世帯)	(円)
令和2年度	14,149,236	891,176	15,877	420,518	33,647
平成 31 年度	12,810,504	893,913	14,331	417,425	30,689
平成 30 年度	11,400,457	896,828	12,712	414,499	27,504

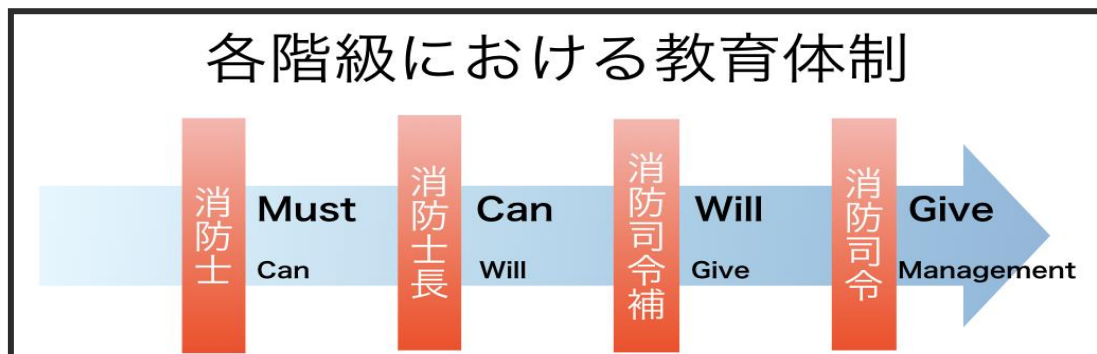
職員研修

消防を取り巻く環境は、技術革新の進歩や少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応し、大きく変わってきています。また、NBC災害やテロ災害、大地震への対応、火災・救急・救助・予防・通信業務の高度化など消防業務も複雑多様化し、この結果仕事量は増大する傾向にあります。

「局の使命」を達成するために必要な知識、技術、人格を有する人材の育成をめざし、「人材育成の充実」を図るため、「各階級におけるあるべき姿」を明確にし、職員に対して「挑戦」をテーマに各種研修を実施し、市民の負託に応え得る消防職員の育成を推進しました。

【局の使命】

市民の皆さまの生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、また、災害を未然に防ぎ、被害を軽減し、傷病者の救急搬送を適切に行うこと



育成目的

- ・消防士 公務員及び消防士基礎能力の取得
- ・消防士長 総合的基礎能力強化・専門的能力取得
- ・消防司令補 . . . 小隊長能力取得・専門的能力強化
- ・消防司令 . . . マネジメント能力取得・指導能力の強化

研修テーマ「挑戦」

～他部局と連携した新しい形の研修体制にシフトするとともに、集合型研修に固執しない新たな研修方法にチャレンジする～

- (1) 採用後3年目までの職員に対する研修
- (2) 階級及び年齢等に応じた研修
- (3) 働きやすい職場づくりに向けた研修

1 学校研修・委託研修

消防業務の遂行に必要な専門的な知識や技能等の修得及び資格者の養成を図るため、消防大学校、大阪府立消防学校等の公的機関をはじめ、各種研修機関が実施する研修に職員を積極的に派遣しました。

学校研修・委託研修の実施状況

科		目	回数	延人数
学 校	消 防 大 学 校	幹部科	1	2(1)
		警防科	1	1
		危険物科	1	1
		指揮隊長コース	1	1
		女性消防吏員活躍推進コース	1	1
校 立 消 防 学 校	府 立 消 防 学 校	初任教育	2	16
		専科教育（救助科）	2	13(2)
		専科教育（警防科）	1	9
		専科教育（防火査察）	1	4
		専科教育（予防科消防用設備）	1	3
		専科教育（予防科危険物）	1	4(1)
		専科教育（火災調査科）	1	9
		幹部教育（中級幹部科）	1	10(1)
		幹部教育（上級幹部科）	1	4(1)
		特別教育（ホットトレーニング指導員研修）	1	1(1)
特別教育（採用後3年目研修）	4	24(1)		

※（ ）内にあつては、旧大阪狭山市消防本部職員数

委託研修の実施状況

		科 目	回数	延人数	
委 託 研 究 開 係	総務関係	衛生管理者受験講習	1	6(1)	
		安全管理研修会	1	10	
		安全衛生推進者養成講習会	1	7	
	警 防	防	安全・副安全運転管理者講習	1	14(1)
			整備管理者選任前研修	1	6
			緊急車両指導員養成研修	1	2
			ドローン技能講習費	1	2
			全国市有物件災害共済会講演会	1	18
			大阪府下消防長会消防活動事例発表会	1	30
			大阪市消防局受託研修（指揮研修）	1	2(1)
			大阪市消防局受託研修（消火技術指導者研修）	1	2(1)
			災害対策専研修エキスパート	1	1
			機関員特別講習（随時）	2	11(1)
			原子力防災研修	9	5
			潜水技術研修（NSTC）「5日間コース」	1	2
			潜水土受験	1	11(1)
			2級小型船舶操縦士免許更新講習	2	2
			小型移動式クレーン運転技能講習	1	3(1)
			玉掛け技能講習	1	3(1)
			酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	4(2)
			ウインチ特別教育	1	1
			低圧電気取扱業務に係る特別教育講習	1	1
			2級小型船舶操縦士免許取得講習	1	2(1)
	大阪府機関員養成講習派遣計画	4	16		
	フルハーネス型墜落防止用器具特別教育	1	2		
	伐木等の業務に関する特別教育	1	1		
	通 信 開 係	通 信 開 係	第三級陸上特殊無線技士養成課程（受託型）	2	120
			大阪市消防局司令課 指令業務研修	1	1
			第三級陸上特殊無線技士養成課程（派遣型）	1	2

※（ ）内にあつては、旧大阪狭山市消防本部職員数

委託研修の実施状況

		科 目	回数	延人数
委 託 研 修	救	大阪市消防局高度専門教育訓練センター救急救命士養成課程	1	5(1)
		救急救命東京研修所救急救命士研修課程	2	4
	急	救急救命士気管挿管病院実習（大阪労災病院）	1	8(2)
		救急救命士気管挿管（ビデオ喉頭鏡）病院実習（堺市立総合医療センター・大阪労災病院）	1	22
	関	救急救命士再教育病院実習（堺市立総合医療センター） 日勤・運用救命士	2	85(13)
		救急救命士就業前教育病院実習（堺市立総合医療センター）	1	12(1)
		近畿救急医学会研究会救急隊員部会	1	11
	係	全国救急隊員シンポジウム	1	29(14)
		日本臨床救急医学会	1	1
	予	予防技術検定（防火査察・消防用設備等・危険物）	1	14
		消防用設備等講演会（Web開催）	1	
	防	減災報道研究会	1	1
		屋外タンク実務担当者講習会	1	2
	関	高圧ガス保安法研修	1	1
		高圧ガス保安法の許可・届出に係る運用と解釈説明会	1	1
	係	危険物事故防止講習会	1	1
		危険物事故事例セミナー	1	1
		保安検査のポイントと事例紹介セミナー	1	1
		事故の教訓と保安管理技術セミナー	1	2
		行政機関向け高圧ガス保安法令勉強会	1	1

※（ ）内にあつては、旧大阪狭山市消防本部職員数

2 一般研修

公務員倫理の確立や服務規律の向上、各種業務に関する知識・技術の向上を目的に各種研修を実施しました。

一般研修の実施状況

科	目	回数	延人数
一 般 研 修	兼任小隊長訓練	2	64
	警防研修会	2	59
	地震災害対応訓練	1	231
	緊急消防援助隊関連訓練	5	42
	近畿救急医学会研究会救急隊員部会	1	11
	全国救急隊員シンポジウム	1	15
	日本臨床救急医学会	1	1
	集中講義	3	531
	救急救命技術研修会	1	169
	症例検討会	4	985
	特別救急隊勉強会	2	58
	予防業務基礎研修	4	92
	火災調査基礎研修	2	16
	調査責任者研修	1	32
	予防業務に関する研修	7	136
	調査専門研修	4	31
	調査実務研修	11	16
	補職研修	1	60
	消防大学校フィードバック研修	2	60
	採用後3年目研修	1	39

3 体力測定実施状況

職員が消防活動を実施するうえで必要な体力を有しているか確認するため、体力測定を毎年実施しています。

平成22年度より文部科学省策定の「新体力テスト」実施要領に基づく種目について測定を実施しています。

体力測定状況

職員体力測定級別状況

総合評価 年度	A	B	C	D	E	計
令和元年度	512 名	379 名	43 名	2 名	4 名	940 名
	54.5%	40.3%	4.6%	0.2%	0.4%	
令和2年度	555 名	341 名	38 名	0 名	5 名	939 名
	59.1%	36.3%	4.0%	0.0%	0.5%	

職員体力測定年齢別状況

総合評価 年度	A	B	C	D	E	計
～24	44 名	5 名	0 名	0 名	0 名	49 名
25～29	134 名	34 名	1 名	0 名	0 名	169 名
30～34	124 名	47 名	0 名	0 名	0 名	171 名
35～39	113 名	55 名	4 名	0 名	1 名	173 名
40～44	39 名	32 名	4 名	0 名	1 名	76 名
45～49	24 名	46 名	3 名	0 名	1 名	74 名
50～54	31 名	39 名	3 名	0 名	1 名	74 名
55～59	27 名	46 名	11 名	0 名	0 名	84 名
60～64	19 名	37 名	12 名	0 名	1 名	69 名
計	555 名	341 名	38 名	0 名	5 名	939 名

総 合 評 価 基 準 表

段階	～24歳	25歳 ～29歳	30歳 ～34歳	35歳 ～39歳	40歳 ～44歳	45歳 ～49歳	50歳 ～54歳	55歳 ～59歳	60歳 ～64歳
A	50以上	49以上	49以上	48以上	49以上	43以上	48以上	37以上	46以上
B	44～49	43～48	43～48	41～47	42～48	37～42	41～47	30～36	39～45
C	37～43	36～42	36～42	35～40	35～41	30～36	35～40	24～29	33～38
D	30～36	29～35	29～35	28～34	28～34	23～29	28～34	18～23	26～32
E	29以下	28以下	28以下	27以下	27以下	22以下	27以下	17以下	25以下

※種目は、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、20m、
シャトルランであり、それぞれ10点満点とし、合計得点を上記総合評価基準表により
判別する。

表彰状況

消防局では、人命救助や初期消火等の災害現場活動や火災予防等の防災業務にご尽力いただいた方に対して、感謝状の贈呈など表彰を行っています。

一般市民表彰状況

令和2年度実績

区分 表彰種別	合計	救急救助関係		火災関係		火災予防関係		その他	
		団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
総務大臣表彰	1								1
消防庁長官表彰									
知事表彰									
市長表彰	13					4	4		5
消防長表彰	41(2)				2(2)	12	18		9
所属長表彰	16		16						

() 内は大阪狭山消防署の内数

職員のモチベーションを高め組織の活性化を図るため、他の模範となる顕著な功績をあげた消防職員の団体・個人に対し行う表彰があります。

職員表彰状況

令和2年度実績

区分 表彰種別	合計			永年勤続		功労		火災活動		救助		救急		予広報活動		消器及び 消防機 具の改 良			そ の 他			
	件数	人数	団体	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	団体	件数	人数	団体	
総務大臣表彰																						
消防庁長官表彰	4	5		2	2	1	1									1	2					
知事表彰	7(1)	7(1)				7(1)	7(1)															
市長表彰	16	16		16	16																	
消防長表彰	82	100	4									3(2)	15(8)	2	18					79	75	4
所属長表彰	19	108	5					2	32			5	37	3	19					9	20	5
全国消防長会会長表彰	12(3)	12(3)		12(3)	12(3)																	
全国消防協会会長表彰	1	1																				

() 内は大阪狭山消防署の内数

地域防災のため日頃から訓練や防災活動に取組み、災害現場等で顕著な功績をあげた消防団の団体・個人に対し行う表彰があります。

消防団員表彰状況

令和2年度実績

区分 表彰種別	合計		永年勤続		功労	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
消防庁長官表彰	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		
知事表彰	4(3)	4(3)	1(1)	1(1)	3(2)	3(2)
市長表彰	2(1)	2(1)			2(1)	2(1)

() 内は大阪狭山消防署の内数

職員の健康管理

労働安全衛生法をはじめとした法令及び堺市消防職員安全衛生管理規程に基づき、職場における安全及び衛生の確保並びに職員の健康の保持増進に努めています。

職員の健康状況を把握し、健康指導や健康相談を実施できるよう、局庁舎内に健康管理室を設け、産業医及び看護師が定期的に勤務しています。

また、定期健康診断のほかに、隔日勤務者の特定業務従事者健康診断をはじめ、VDT検診や消化器検診などを実施し、職員の健康管理に努めています。

さらに、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図り、職員の安全を保持し公務能率の向上に資するため、安全週間などの機会をとらえ、過去の公務災害事例を分析し、職員に周知するとともに、各職場において職場巡視を強化し、作業環境及び各種設備の総点検を行い、安全確保に努めています。

実施状況

区 分	対 象 者	受診者数
定期健康診断	全職員	1045 (68)
特定業務従事者健康診断	隔日勤務者	803 (58)
高気圧業務定期健康診断	救助隊員	95
VDT検診	VDT作業従事者	39
消化器検診（胃検診）	全職員	24
骨粗鬆症検診	全職員	1
乳がん検診	全職員	14
子宮がん検診	女性職員	11
B型肝炎ワクチン接種	隔日勤務者	86 (2)
ストレスチェック	全職員	1029 (73)
産業医による健康指導	全職員	16

※全職員とは正規職員、再任用職員、非常勤職員及びパートタイム会計年度任用職員

※（ ）内にあつては、旧大阪狭山市消防本部職員数

さらに、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図り、職員の安全を保持し公務能率の向上に資するため、安全週間などの機会をとらえ、過去の公務災害事例を分析し、職員に周知するとともに、各職場において職場巡視を強化し、作業環境及び各種設備の総点検を行い、安全確保に努めています。

令和2年公務災害発生状況

区分 災害種別	合計	疾病種別						治癒日数 (診断書による)			
		火傷・熱傷	打撲傷	骨折・捻挫	挫傷・挫創	擦過傷	その他	一週間未満	一ヶ月未満 一週間	一ヶ月以上	死亡
消防活動中	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
救急活動中	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
訓練中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
作業中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0